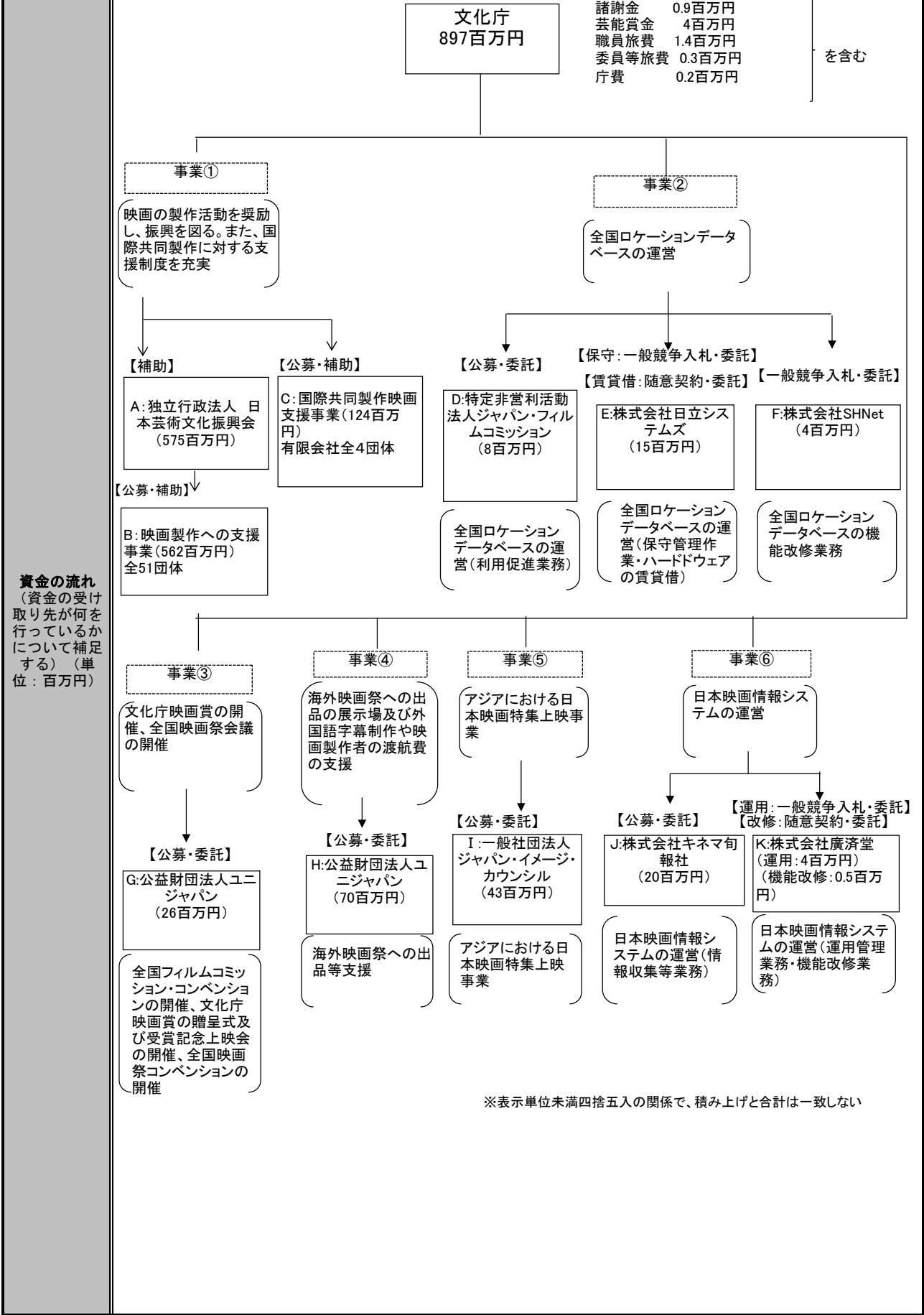


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	日本映画の創造・交流・発信		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	文化部芸術文化課		芸術文化課長 舟橋 徹		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条		関係する計画、 通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	日本映画の振興のため、日本映画の製作活動を支援するとともに、国際共同製作に対する支援による国際文化交流や、海外における上映機会の獲得等を推進する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、日本映画の自立的な創造サイクルの確立を目指し、①日本映画の製作や、海外との国際共同製作への支援、②各地フィルムコミッションが持つ情報を集約したロケーションデータベースの運営、③優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を上げた者の顕彰等を行う文化庁映画賞の実施や、映画関係者が交流・発信できる機会の提供、④海外映画祭等へ出品する際の字幕製作や渡航費の支援、⑤アジア地域における日本映画の上映、⑥日本の映画情報を一括管理する「日本映画情報システム」の整備、を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	199	198	929	807	806	
	執行額	214	188	897	-	-		
	執行率(%)	107.8%	94.8%	96.5%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	日本映画の公開本数及び公開本数における日本映画の占める割合		成果実績	本	448本	408本	441本	50%
			達成度	%	117.6%	114.0%	110.20%	-
	FIAPF(国際映画製作者連盟)公認国際映画祭及び米国アカデミー賞における日本映画の受賞数 ※俳優等個人の受賞を含む		成果実績	件	4件	4件	15件	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	海外映画祭への出品等支援数		活動実績 (当初見込み)	件	83件	72件 (79)	83件 (79)	- (79)
	映画製作への支援件数 (※平成22年度までは「優れた芸術活動への重点支援」において実施)		活動実績 (当初見込み)	件	40件	60件 (70)	49件 (54)	- (46)
単位当たり コスト	(0.84百万円 / 1作品出品)		算出根拠	平成23年度海外映画祭への出品等支援額(実績)70百万円 / 海外映画祭への出品等支援数 83件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	1百万円					
	芸能賞金	4百万円	4百万円					
	職員旅費	2百万円	2百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
	庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	文化芸術振興委託費	169百万円	169百万円					
	文化芸術振興費補助金	629百万円	629百万円					
	計	807百万円	806百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興基本法において、国はメディア芸術の振興を図るため必要な施策を講ずることとされている。 ・知的財産推進計画においても、映画の創造・交流・発信が定められている。 ・映画関連団体との連携を図りながら一体的に日本映画の振興を目指した取り組みを実施し得るのは国以外にはない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の選定は、競争性を確保するため、公募による企画競争により実施しており、応募案件について、外部有識者等で構成する選定委員により複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業とも、出来る限り実施内容、活動実績の把握に努めており、いづれも採択時の見込みに見合ったものになっている。 ・映画製作の支援を行った作品については、作品を広く一般に公開すること等を義務付けており、データベース等のシステム運用の事業についても、内容の検討や利用状況の確認など、各成果物が十分に活用されるように努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日本映画を振興を目指し、映画製作に対する支援や、ロケーションデータベース及び日本映画情報システムの運営によって創造活動の促進を図った。また海外映画祭への出品等支援や、アジアにおける日本映画特集上映事業などにおいて国内外における日本映画の積極的な発信を実施した。また文化映画賞や全国映画会議を実施することで映画や映画に関わる人・団体等の交流を推進した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、日本映画の振興を目的に、日本映画製作や国際共同製作支援のための補助、海外映画祭への出品支援やアジアにおける日本映画の上映、ホームページの運営、フィルムコミッションの連携強化や優れた映画の顕彰事業等の実施を委託する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業については事業開始から5年以上を経過しており、これまでの事業成果を検証した上で、所期の成果を得られたメニューや効果の薄いメニューの廃止・縮減などにより、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>当事業は平成23年度の契約実績等を受けて平成24年度予算で既にメニューの縮減を実施した。平成25年度概算要求に当たっては、平成23年度の事業成果を検証した上で、日本映画情報システム事業のうち、過去の映画に関する情報収集業務については当初予定を達成しつつあることから、年間調査量の見直しを行ったうえで委託経費の削減を図り、概算要求に▲5百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0374

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使
 途の双方で実情が分か
 るように記載)

A. 独立行政法人 日本芸術文化振興会			E. 株式会社日立システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	補助金	482	役務	システム保守管理、ハードウェア賃貸借	6
諸謝金	審査謝金等	8			
印刷製本	募集案内・チラシ等印刷	4			
その他	通信運搬費、旅費等	2			
計		496	計		6
B. 株式会社オフィス・シロウズ			F. 株式会社SHnet		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	映画製作費	20	役務	機能改修	4
計		20	計		4
C. 有限会社 ユーロスペース			G. 公益財団法人ユニジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	映画製作費	30	役務	企画制作費、運営費、記録費等	15
			人件費	事務員	8
			会議費	レセプション費	1
			その他	借損料、旅費等	1
			一般管理費		1
計		30	計		26
D. 特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション			H. 公益財団法人ユニジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務員	7	役務	字幕、渡航、宣伝素材制作支援費等	33
その他	資料作成謝金、役務、旅費等	1	人件費	事務員	17
			諸謝金	選考委員出席謝金等	7
			旅費	国内旅費、海外旅費	4
			借損料	ブース設置費等	3
			通信運搬費	国内運搬、海外発送費等	2
			その他	会議費、消耗品費等	1
			一般管理費		3
計		8	計		70

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記 載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	I.一般社団法人ジャパン・イメージ・カウンシル			K.株式会社廣済堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	上映会運営費、レセプション費等	17	役務	システム運用管理、機能改修	5
	人件費	事務員	8			
	旅費	国内旅費、海外旅費	7			
	借損料	映画プリント借料等	3			
	諸謝金	選考委員出席謝金、通訳謝金等	3			
	その他	通信運搬費、保険料等	2			
	一般管理費		3			
	計		43	計		5
	J.株式会社キネマ旬報社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務員	17			
	その他	借損料、消耗品費等	1			
	一般管理費		2			
	計		20	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本芸術文化振興会	日本映画製作支援	496	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オフィス・シロウズ	日本映画製作支援	20	—	—
2	東映 株式会社	日本映画製作支援	20	—	—
3	株式会社 ウィル・ドゥ	日本映画製作支援	20	—	—
4	アスミック・エース エンタテインメント 株式会社	日本映画製作支援	20	—	—
5	株式会社 AMAZONLATERNA	日本映画製作支援	20	—	—
6	株式会社 ザフル	日本映画製作支援	20	—	—
7	株式会社 アミューズ	日本映画製作支援	20	—	—
8	株式会社 角川書店	日本映画製作支援	20	—	—
9	有限会社 モンキータウンプロダクション	日本映画製作支援	20	—	—
10	株式会社 ピーエスシー	日本映画製作支援	20	—	—

※補助事業

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ユーロスペース	日本映画製作支援	30	—	—
2	有限会社 シーエムシー	日本映画製作支援	23	—	—
3	有限会社 四面楚歌	日本映画製作支援	20	—	—
4	株式会社プロダクション・アイジー	日本映画製作支援	50	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション	全国ロケーションデータベースの運営(利用促進業務)	8	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立システムズ	全国ロケーションデータベースの運営(保守管理作業)	6	1	95
2	株式会社日立システムズ	全国ロケーションデータベース ハードウェア賃貸借	0.03	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SHNet	全国ロケーションデータベースの機能改修業務	4	2	61%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人ユニジャパン	全国フィルムコミッション・コンベンションの開催、文化庁映画賞の贈呈式及び受賞記念上映会の開催、全国映画祭コンベンションの開催	26	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人ユニジャパン	海外映画祭への出品等支援	70	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ジャパン・イメージ・カウンシル	アジアにおける日本映画特集上映事業	43	企画競争	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社キネマ旬報社	日本映画情報システムの運営(情報収集等業務)	20	企画競争	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廣済堂	日本映画情報システムの運営(運用管理業務)	4	1	94.9
2	株式会社廣済堂	日本映画情報システムの運営(機能改修業務)	0.5	企画競争	—